【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第6期中（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
【会社名】	TREホールディングス株式会社
【英訳名】	TRE HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　阿部光男
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号 (注)2026年8月31日から本店所在地が「東京都千代田区大手町一丁目7番2号　東京サンケイビル15階」より上記に移転しております。
【電話番号】	03-6327-2620（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長　井上秀敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号 (注)2026年8月31日から最寄りの連絡場所が「東京都千代田区大手町一丁目7番2号　東京サンケイビル15階」より上記に移転しております。
【電話番号】	03-6327-2620（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長　井上秀敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 中間連結会計期間	第6期 中間連結会計期間	第5期
会計期間		自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日	自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日	自　2025年 4月 1日 至　2026年 3月31日
売上高	(百万円)	62,145	56,352	119,164
経常利益	(百万円)	13,064	3,465	21,785
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	8,548	2,153	14,730
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	8,603	2,163	15,151
純資産額	(百万円)	82,473	86,075	85,267
総資産額	(百万円)	170,468	180,131	171,261
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	175.33	45.81	305.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	47.0	46.3	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,318	4,977	28,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△11,519	△9,252	△18,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	686	6,113	△6,427
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	29,408	35,058	33,220

(注) 1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3.1株当たり中間(当期)純利益の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

(廃棄物処理・再資源化事業)

当中間連結会計期間において、当社連結子会社の(株)タケエイが(株)泉土木の株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった(有)リサイクルサービスは、当社連結子会社の(株)イーアンドエムを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間において、当社がエム・エム・プラスチック(株)の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

この結果、2026年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社40社及び持分法適用関連会社7社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界的なAI投資拡大の影響を受けて製造業を中心に底堅く推移しています。企業の設備投資意欲も、半導体関連分野の投資やGX、サプライチェーン強靭化に向けた中長期的な需要が強く、拡大傾向をたどっています。

当社グループと関連の高い建設業界については、建設需要は引き続き旺盛ながらも採算性や工期を見極めて慎重に受注活動を進めていることから、建設工事受注高はやや低調に推移しています。新設住宅着工戸数は、建設コスト上昇の影響を受けて減少傾向が続いております。また、期初50,000円／トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)であった鉄スクラップ価格は、市中発生量の低迷に伴う需給の引き締まりなどを背景に上昇したものの、7月以降は国内需要の減少などを背景に下落基調に転じ、2026年9月末には47,500円／トンとなっています。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、2024年7月から本格化した令和6年能登半島地震に起因する災害廃棄物の処理支援事業が前連結会計年度に概ね収束し、震災関連で入札となった事業を継続しています。首都圏における廃棄物処理・再資源化においては、人件費、販管費などコストは増加傾向にありますが、廃棄物の付加価値化、製品化などに継続して取り組み、受入単価改定にも取り組みました。資源リサイクル事業においては、設備更新及びメンテナンス実施による稼働率の向上に努めると共に、分選別の強化、適切な在庫マネジメントの推進など、搬出品の増加及び付加価値を高める取り組みを行っております。再生可能エネルギー事業においては、発電所では安定稼働を図るべく対処するとともに、電力小売における販路拡大に一層注力しており、一定の成果が生じています。その他の事業においても、グループ内において相乗効果を図る製品開発、研究開発、クロスセリング等に努めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は56,352百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益は3,833百万円(前年同期比71.2%減)、経常利益は3,465百万円(前年同期比73.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,153百万円(前年同期比74.8%減)となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

① 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの廃棄物処理・再資源化においては、令和6年能登半島地震に起因する災害廃棄物の処理支援事業が前連結会計年度にて概ね収束したことから、減収減益となりました。また、中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別による有価物回収や、廃プラスチック等からの固形燃料RPF製造や製鉄副資材「エコ・フォーム」製造による搬出品の付加価値化、製品化、太陽光パネル設置による電力の内製化といったコスト削減にも継続して取り組んでおります。

廃石膏ボードの再資源化を行う3社のうち、(株)ギプロは受入数量の増加に伴い増収増益、(株)グリーンアローズ東北は、搬入量が大きく増加し増収増益となりましたが、(株)グリーンアローズ関東は受入数量が低迷し、減収減益となりました。再生砕石を製造販売する(株)池田商店は、受入量が増加したことや価格改定と好採算案件の獲得により増収増益となりました。また、前中間連結会計期間末より連結対象となった、札幌市を中心に、ビン・缶・ペットボトルの回収、段ボール・古紙の回収、産業廃棄物の回収・処分等を行う(株)イーアンドエムの損益を、当中間連結会計期間の損益に連結しております。管理型最終処分場を運営する(株)門前クリーンパークは、産業廃棄物の受入を開始したものの、災害廃棄物の受入が大きく減少し、大幅な減収減益となりました。(株)北陸環境サービスは、災害廃棄物の受入が減少したことに加え、2025年8月に北陸地方で発生した豪雨による土砂崩れに伴い、主要搬入路における大型車両の搬入制限が継続しており、大幅な減収となり営業損失を計上しました。

この結果、売上高は15,215百万円(前年同期比49.5%減)となり、セグメント利益は1,567百万円(前年同期比87.2%減)となりました。

② 資源リサイクル事業

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、リバー(株)藤沢事業所の全面的な操業再開などにより、建設解体屑の取扱量が増加したほか、集荷の強化によりMIXメタル(非鉄金属とプラスチック等の混合物)の取扱量も増加しました。また、使用済自動車は、全国的な発生台数の低迷が継続するなか、営業力の強化によりリバー(株)の取扱量は増加しました。廃棄物や廃家電などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、廃棄物及び廃家電の取扱量はいずれも前年同期を上回りました。引き続き、せん断後ダスト選別ラインや樹脂選別ラインなど、各種選別ラインを活用した再資源化に取り組むとともに、リバー(株)壬生事業所のシュレッダーダスト再資源化ラインの活用により、さらなる再資源化を推進しています。

こうした状況のもと、当中間連結会計期間においては、鉄スクラップ相場や銅・アルミなどの非鉄相場が前年同期を上回る水準で推移したことなどにより、増収となりました。また、利益面においても、人件費や設備投資に伴う減価償却費などのコストが増加したものの、動力費の増加が限定的だったことに加え、前述の資源相場の動向や非鉄金属類の選別を徹底したことなどにより、増益となりました。

この結果、売上高は26,856百万円(前年同期比28.2%増)となり、セグメント利益は3,151百万円(前年同期比157.9%増)となりました。

③ 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、第1四半期に実施した法定点検による稼働停止や、第2四半期に発生した台風、長雨により燃料集荷が低調で低出力運転を余儀なくされたことから減収となり、営業損失が拡大しました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、売電売上は増加したものの、前年同期にあった能登半島の豪雨水害に伴う災害廃棄物関連の売上が減少したことから減収となり、営業損失が拡大しました。電力小売の(株)タケエイでんきは、需要家への電力販売量が前年同期比5.2倍に拡大するなど、電力販売量が増加したことや単価が前年同期比で高位に推移したことから、大幅増収となりましたが、仕入価格も上昇したことにより、利益の増加は小幅に留まりました。

この結果、売上高は10,816百万円(前年同期比53.3%増)となり、セグメント損失は107百万円(前年同期はセグメント利益169百万円)となりました。

④ その他

環境装置、特殊車輌等を開発・製造・販売する富士車輌(株)は、前年同期と比べ好採算案件が減少したことから、減収減益となりました。

(株)アースアプレイザルは、前連結会計年度に記録した好業績の反動により減収減益となりましたが、大口案件を中心にした高収益案件の積み上げにより、業績は引き続き堅調に推移しています。

この結果、売上高は3,463百万円(前年同期比13.4%減)となり、セグメント利益は301百万円(前年同期比56.2%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は180,131百万円(前連結会計年度末比8,869百万円の増加、前連結会計年度末比5.2%増)となりました。

流動資産は53,866百万円(前連結会計年度末比604百万円の増加、前連結会計年度末比1.1%増)となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が1,123百万円減少したものの、現金及び預金が1,837百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は125,510百万円(前連結会計年度末比8,338百万円の増加、前連結会計年度末比7.1%増)となりました。これは、投資有価証券が1,653百万円減少したものの、建設仮勘定が8,084百万円、建物及び構築物が944百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は94,055百万円(前連結会計年度末比8,061百万円の増加、前連結会計年度末比9.4%増)となりました。

流動負債は52,971百万円(前連結会計年度末比9,495百万円の増加、前連結会計年度末比21.8%増)となりました。これは、1年内償還予定の社債が7,000百万円、未払法人税等が2,675百万円減少したものの、短期借入金が16,944百万円、未払金が1,152百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は41,083百万円(前連結会計年度末比1,433百万円の減少、前連結会計年度末比3.4%減)となりました。これは、その他に含まれる圧縮未決算特別勘定が685百万円増加したものの、長期借入金が2,269百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は86,075百万円(前連結会計年度末比808百万円の増加、前連結会計年度末比0.9%増)となりました。これは、利益剰余金が720百万円増加(親会社株主に帰属する当期純利益2,153百万円による増加及び配当金1,433百万円による減少)したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、4,977百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは9,252百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは6,113百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は1,837百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は、35,058百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3,465百万円に減価償却費3,514百万円等の非資金取引や売上債権及び契約資産の減少額1,305百万円等の資産及び負債の増減額等を調整した営業収入が、法人税等の支払額3,395百万円等の支出を上回ったことにより、4,977百万円の収入(前年同期は10,318百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出10,287百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,445百万円、関係会社株式の取得による支出1,113百万円等の支出が、投資事業有限責任組合出資金の払戻による収入2,791百万円等の収入を上回ったことにより、9,252百万円の支出(前年同期は11,519百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額16,944百万円等の収入が、社債の償還による支出7,238百万円、長期借入金の返済による支出2,828百万円、配当金の支払額1,433百万円等の支出を上回ったことにより、6,113百万円の収入(前年同期は686百万円の収入)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、僅少であるため、記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

(取得による企業結合)

(1)(株)泉土木の株式取得(子会社化)

当社は、2026年8月17日開催の取締役会において、当社子会社の(株)タケエイが(株)泉土木を子会社化することを決議し、(株)タケエイは、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2026年9月1日付で同社の全株式を取得しております。

詳細は、「第4　経理の状況　1 中間連結財務諸表　注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2)Obras Holdings(株)の株式取得(子会社化)

当社は、2026年9月30日開催の取締役会において、当社子会社のリバー(株)がObras Holdings(株)(以下、「Obras」)の株式を取得し、子会社化することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡日までに、Obrasの子会社である日本環境開発ホールディングス(株)(以下、「NSD」)をObrasに吸収合併(以下、ObrasとNSDが合併した会社を「Obras(NSD)」)した上で、同社の全株式を取得する予定です。

これに伴い、Obras(NSD)の子会社である(株)光(以下、「光」)及びエコシスAZ(株)(以下、「エコシスAZ」)は、リバー(株)の孫会社となります。

1.株式の取得の理由

Obras(NSD)は、事業系建物解体工事の元請けを担う光と、建物解体及び廃棄物の収集運搬・中間処理などを手掛けるエコシスAZを傘下に有する持株会社です。同社グループは中部圏を中心に事業を展開しており、解体工事の受注から施工、解体に伴って発生する廃棄物の収集運搬・中間処理まで幅広く対応できる体制を構築しています。なかでも光は、中部圏における事業系大型解体工事の元請けとして高い実績を有しています。リバー(株)の主要事業である金属リサイクル(スクラップ)、自動車リサイクル、家電リサイクル、産業廃棄物処理は、脱炭素社会の実現や資源循環の推進、さらには経済安全保障の観点から、その重要性が一層高まっています。特に、鉄スクラップをはじめとする再生原料は、製造業におけるCO_2排出量削減や資源の有効活用を支える重要な原料として位置付けられており、今後、高品質な再生原料への需要は一層高まることが期待されています。こうした事業環境のもと、TRE中期経営計画2030に掲げる中長期的な売上高及び利益目標の達成に向けては、社会的ニーズの高まりに対応できる事業基盤の強化が重要であり、事業エリア及び事業領域の拡大を通じた持続的な成長が不可欠です。本件を通じて、周辺領域への進出を図るとともに、中部圏におけるTREグループのプレゼンス向上及び事業エリア拡大の拠点を確保し、さらなる成長基盤の構築を目指します。

解体事業は、リバー(株)の既存事業とは異なる業種である一方、金属スクラップや建設廃棄物が発生するなど上流工程に位置し、既存事業との親和性が高い分野です。このため、事業領域の拡大に寄与することが期待されます。また、同事業は比較的高い収益性が見込まれることから、中長期的な利益目標への貢献に加え、解体工事に伴って発生する金属スクラップや建設廃棄物のグループ内取扱量の増加による相乗効果も期待できます。加えて、当社子会社のメトレック(株)との連携により、中部・近畿・関東圏における案件対応力の強化を図ります。また、光やエコシスAZが長年培ってきた解体技術や現場ノウハウ、人材育成の知見をメトレック(株)へ展開することで、グループ全体の事業基盤の強化とさらなる相乗効果の創出を目指してまいります。

2.株式取得の相手先

①エヌアイシー・ファンド・ツー・ケイマン・エルピー
②カメリア・ファンド・ツー・ケイマン・エルピー
③ケラスス・ファンド・ツー・ケイマン・エルピー
④ウィステリア・ファンド・ツー・ケイマン・エルピー
⑤Obras IE 有限責任事業組合

3.被取得企業の概要

被取得企業の名称：Obras Holdings(株)
事業内容　　：持株会社

4.取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	**0株** **(議決権の数　　：0個)** **(議決権所有割合：0%)**
②取得株式数	**462,811株** **(議決権の数：462,811個)**
③取得価額	**第三者によるデューデリジェンスの結果及び株価算定の結果を踏まえ、当事者間で協議・交渉した結果、公正な価額にて決定しております。**
④異動後の所有株式数	**462,811株** **(議決権の数　　：462,811個)** **(議決権所有割合：100.0%)**

5.日程

①取締役会決議日	**2026年9月30日**
②契約締結日	**2026年9月30日**
③株式譲渡実行日	**2026年11月16日(予定)**

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,610,712	52,610,712	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	52,610,712	52,610,712	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年 4月 1日～ 2026年 9月30日	―	52,610,712	―	10,000	―	2,500

(5)【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	6,019	12.60
みずほリース(株)	東京都港区虎ノ門二丁目2番3号	4,791	10.03
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,751	5.76
三本守	石川県輪島市	1,979	4.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,635	3.42
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,348	2.82
鈴木徹	千葉県市川市	1,050	2.20
TREHD従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目1番1号	909	1.90
(株)日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	745	1.56
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	677	1.42
計	―	21,908	45.86

(注) 1.上記のほか、当社所有の自己株式が4,840千株あります。また、自己株式には、株式給付信託(BBT)に係る(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式745千株は含まれておりません。

2.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 6,019千株
(株)日本カストディ銀行(信託口) 2,751千株

3.みずほ証券(株)から、2026年6月5日付で公衆の縦覧に供されている2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、2026年5月29日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されていますが、当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	745	1.42
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	908	1.73

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,840,400	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 92,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,540,600	475,406	―
単元未満株式	普通株式 137,012	―	―
発行済株式総数	52,610,712	―	―
総株主の議決権	―	475,406	―

(注) 1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式745,900株(議決権の数7,459個)が含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、以下の通り自己株式等が含まれております。

自己保有株式		97株
相互保有株式	(株)泉土木	52株
株式給付信託(BBT)が保有する当社株式		88株

②【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) TREホールディングス(株)	東京都港区芝浦一丁目1番1号	4,840,400	―	4,840,400	9.20
(相互保有株式) (株)泉土木	東京都江戸川区中葛西一丁目36-5	92,700	―	92,700	0.18
計	―	4,933,100	―	4,933,100	9.38

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式745,900株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年4月1日から2026年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,680	35,518
受取手形、売掛金及び契約資産	12,829	11,705
棚卸資産	※2 3,562	※2 3,655
未収入金	1,101	115
その他	2,104	2,891
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	53,262	53,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,544	28,489
機械装置及び運搬具（純額）	16,816	16,449
最終処分場（純額）	7,652	7,450
土地	34,377	34,665
リース資産（純額）	2,281	2,161
建設仮勘定	9,330	17,414
その他（純額）	983	1,263
有形固定資産合計	98,986	107,893
無形固定資産		
のれん	3,852	4,551
その他	1,321	1,365
無形固定資産合計	5,173	5,917
投資その他の資産		
投資有価証券	7,563	5,909
退職給付に係る資産	397	395
繰延税金資産	1,313	1,639
その他	3,803	3,825
貸倒引当金	△66	△71
投資その他の資産合計	13,011	11,699
固定資産合計	117,172	125,510
繰延資産	826	753
資産合計	171,261	180,131

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,663	4,230
短期借入金	9,523	26,467
１年内償還予定の社債	7,526	526
１年内返済予定の長期借入金	7,635	7,768
未払金	4,367	5,520
未払法人税等	4,603	1,927
賞与引当金	1,104	1,183
修繕引当金	467	101
災害損失引当金	247	257
その他	4,337	4,988
流動負債合計	43,476	52,971
固定負債		
社債	6,930	6,692
長期借入金	28,773	26,504
繰延税金負債	1,697	1,797
役員株式給付引当金	617	636
修繕引当金	98	170
退職給付に係る負債	589	609
資産除去債務	2,435	2,438
その他	1,374	2,235
固定負債合計	42,517	41,083
負債合計	85,993	94,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	33,830	33,835
利益剰余金	47,403	48,123
自己株式	△8,924	△9,084
株主資本合計	82,308	82,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	138
繰延ヘッジ損益	19	18
為替換算調整勘定	325	304
退職給付に係る調整累計額	96	91
その他の包括利益累計額合計	583	552
非支配株主持分	2,374	2,648
純資産合計	85,267	86,075
負債純資産合計	171,261	180,131

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日)
売上高	62,145	56,352
売上原価	41,695	44,829
売上総利益	20,450	11,523
販売費及び一般管理費	※1 7,130	※1 7,689
営業利益	13,319	3,833
営業外収益		
受取利息	21	39
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	38	30
受取賃貸料	139	146
その他	132	121
営業外収益合計	337	343
営業外費用		
支払利息	256	347
社債利息	62	58
支払手数料	28	20
開業費償却	102	73
事業準備費用	107	138
その他	34	72
営業外費用合計	592	711
経常利益	13,064	3,465
特別利益		
固定資産売却益	71	140
特別利益合計	71	140
特別損失		
固定資産除却損	―	65
減損損失	※2 130	―
災害損失	―	※3 32
災害損失引当金繰入額	※3 77	※3 42
特別損失合計	208	140
税金等調整前中間純利益	12,927	3,465
法人税等	4,311	1,270
中間純利益	8,615	2,195
非支配株主に帰属する中間純利益	67	41
親会社株主に帰属する中間純利益	8,548	2,153

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
中間純利益	8,615	2,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	△4
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	3	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△21
その他の包括利益合計	△12	△31
中間包括利益	8,603	2,163
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,535	2,121
非支配株主に係る中間包括利益	67	41

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,927	3,465
減価償却費	4,437	3,514
減損損失	130	―
のれん償却額	103	149
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	3
修繕引当金の増減額（△は減少）	108	△294
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	36	18
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	△5	5
受取利息及び受取配当金	△27	△45
支払利息	256	347
社債利息	62	58
持分法による投資損益（△は益）	△38	△30
受取賃貸料	△139	△146
固定資産売却損益（△は益）	△70	△131
固定資産除却損	―	65
災害損失	―	32
災害損失引当金繰入額	77	42
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△1,858	1,305
棚卸資産の増減額（△は増加）	61	△89
仕入債務の増減額（△は減少）	65	531
未払消費税等の増減額（△は減少）	△191	△453
その他	428	431
小計	16,359	8,779
利息及び配当金の受取額	26	41
利息の支払額	△302	△424
法人税等の支払額	△5,754	△3,395
持分法適用会社からの配当金の受取額	32	41
災害損失の支払額	△42	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,318	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の取得による支出	△13	△1,113
投資事業有限責任組合出資金の払戻による収入	―	2,791
国庫補助金による収入	224	685
固定資産の取得による支出	△9,712	△10,287
固定資産の売却による収入	98	206
固定資産の除却による支出	△1	△65
固定資産の賃貸による収入	139	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,878	△1,445
その他	△373	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,519	△9,252

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	490	16,944
社債の償還による支出	△298	△7,238
長期借入れによる収入	4,681	500
長期借入金の返済による支出	△2,363	△2,828
リース債務の返済による支出	△107	△160
自己株式の取得による支出	△403	△0
配当金の支払額	△1,239	△1,433
非支配株主への配当金の支払額	△55	△42
非支配株主からの払込みによる収入	―	416
その他	△16	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	686	6,113
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△514	1,837
現金及び現金同等物の期首残高	29,922	33,220
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 29,408	※ 35,058

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1　連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社連結子会社の(株)タケエイが(株)泉土木の株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった(有)リサイクルサービスは、当社連結子会社の(株)イーアンドエムを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社がエム・エム・プラスチック(株)の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号　2025年3月11日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)及び執行役員並びに一部の当社子会社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員を総称して「対象役員」といいます。)に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(＝Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　2015年3月26日)を参考に、対象役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした対象役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

対象役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末893百万円、745,988株、当中間連結会計期間末893百万円、745,988株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度(2026年 3月31日)

廃プラスチック高度選別・再商品化事業(市原ソーティングセンター)の施設建設に伴い、工事施工業者が物件引渡前までにリース会社に対して負担する前渡金返還債務等について、当社子会社の(株)タケエイが債務保証を行っております。

工事施工業者　6社　　2,281百万円

当中間連結会計期間(2026年 9月30日)

廃プラスチック高度選別・再商品化事業(市原ソーティングセンター)の施設建設に伴い、工事施工業者が物件引渡前までにリース会社に対して負担する前渡金返還債務等について、当社子会社の(株)タケエイが債務保証を行っております。

工事施工業者　6社　　2,596百万円

※2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 9月30日)
商品及び製品	553百万円	579百万円
仕掛品	371百万円	371百万円
原材料及び貯蔵品	2,637百万円	2,705百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日)
役員報酬	527百万円	537百万円
給料及び手当	2,249百万円	2,307百万円
賞与引当金繰入額	457百万円	495百万円
退職給付費用	91百万円	76百万円
のれん償却額	103百万円	149百万円

※2 減損損失

前中間連結会計期間(自　2025年 4月 1日　至　2025年 9月30日)

当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
(株)タケエイ (東京都港区)	自社利用のソフトウエア	無形固定資産その他 (ソフトウエア仮勘定)	130

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、原則として、個々の会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、遊休資産等については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

自社利用のソフトウエアについて、開発費を無形固定資産のその他(ソフトウエア仮勘定)に計上しておりましたが、方針変更により利用の見込みがなくなったため、減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値で測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として算定しております。

当中間連結会計期間(自　2026年 4月 1日　至　2026年 9月30日)

該当事項はありません。

※3 災害損失及び災害損失引当金繰入額

前中間連結会計期間(自　2025年 4月 1日　至　2025年 9月30日)

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震による被害のうち、当社連結子会社である(株)門前クリーンパークにおいて、施設運営に支障がないとして復旧を見送っていた被災箇所の一部について、行政との協議が完了し復旧方法が確定したため復旧工事見積額を「災害損失引当金繰入額」として77百万円を計上しております。

当中間連結会計期間(自　2026年 4月 1日　至　2026年 9月30日)

2025年12月5日に当社連結子会社である(株)タケエイの川崎リサイクルセンターにおいて発生した火災による損失確定額を「災害損失」として27百万円、今後発生すると見込まれる損失額を「災害損失引当金繰入額」として39百万円を計上しております。

2026年8月13日から14日にかけて発生した令和8年8月千葉豪雨により、当社連結子会社である(株)タケエイの大木戸最終処分場が被害を受けたことから、その被害による損失確定額を「災害損失」として4百万円、今後発生すると見込まれる損失額を「災害損失引当金繰入額」として3百万円を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日)
現金及び預金勘定	29,869百万円	35,518百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△460百万円	△459百万円
現金及び現金同等物	29,408百万円	35,058百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月24日 定時株主総会	普通株式	1,239	25.00	2025年 3月31日	2025年 6月25日	利益剰余金

(注) 2025年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式798,488株に対する配当金19百万円が含まれております。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	986	20.00	2025年 9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

(注) 2025年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式796,188株に対する配当金15百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 6月23日 定時株主総会	普通株式	1,433	30.00	2026年 3月31日	2026年 6月24日	利益剰余金

(注) 2026年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式745千株に対する配当金22百万円が含まれております。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	1,194	25.00	2026年 9月30日	2026年12月10日	利益剰余金

(注) 2026年11月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式745千株に対する配当金18百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)3	中間連結損益計算書計上額(注)4
	廃棄物処理・再資源化事業	資源リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	計				
売上高								
廃棄物処理	25,018	2,052	332	27,403	―	27,403	―	27,403
金属スクラップ	196	18,777	―	18,974	―	18,974	―	18,974
収集運搬	1,987	―	20	2,008	―	2,008	―	2,008
電力供給	36	―	6,185	6,221	―	6,221	―	6,221
その他の売上高(注)2	2,907	117	516	3,540	3,997	7,538	―	7,538
顧客との契約から生じる収益	30,146	20,947	7,054	58,148	3,997	62,145	―	62,145
外部顧客への売上高	30,146	20,947	7,054	58,148	3,997	62,145	―	62,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	0	120	255	1,970	2,226	△2,226	―
計	30,281	20,947	7,174	58,404	5,968	64,372	△2,226	62,145
セグメント利益	12,251	1,222	169	13,643	688	14,332	△1,012	13,319

(注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を含んでおります。
2.売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。
3.セグメント利益の調整額△1,012百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△622百万円、セグメント間取引消去△390百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「廃棄物処理・再資源化事業」において、減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては130百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「廃棄物処理・再資源化事業」において、当社子会社の(株)タケエイが(株)イーアンドエムの株式を取得し、同社及び同社の子会社である(有)リサイクルサービスを子会社化したことによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,017百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)4	中間連結損益計算書計上額(注)5
	廃棄物処理・再資源化事業	資源リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	計				
売上高								
廃棄物処理(注)2	9,172	2,307	207	11,687	－	11,687	－	11,687
金属スクラップ(注)2	330	24,402	－	24,733	－	24,733	－	24,733
収集運搬	2,191	－	3	2,195	－	2,195	－	2,195
電力供給	18	－	10,135	10,154	－	10,154	－	10,154
その他の売上高(注)3	3,501	146	470	4,118	3,463	7,581	－	7,581
顧客との契約から生じる収益	15,215	26,856	10,816	52,888	3,463	56,352	－	56,352
外部顧客への売上高	15,215	26,856	10,816	52,888	3,463	56,352	－	56,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	147	4	107	258	1,231	1,490	△1,490	－
計	15,362	26,861	10,924	53,147	4,695	57,843	△1,490	56,352
セグメント利益又は損失(△)	1,567	3,151	△107	4,612	301	4,913	△1,080	3,833

(注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」、「地域貢献事業」を含んでおります。

2.「廃棄物処理・再資源化事業」において、当社子会社である(株)タケエイメタルの金属リサイクルに係る売上は従来「廃棄物処理」に含めておりましたが、実態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より「金属スクラップ」に含めております。これにより、前中間連結会計期間において、「廃棄物処理」に表示していた25,213百万円は、「廃棄物処理」25,018百万円、「金属スクラップ」196百万円として組み替えております。

3.売上高の「その他の売上高」の主なものは、「廃棄物処理・再資源化事業」における請負工事、有価物売却と、事業セグメントの「その他」に含まれる「環境エンジニアリング事業」の保守サービス、受注生産品の販売であります。

4.セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,080百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△934百万円、セグメント間取引消去△146百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「廃棄物処理・再資源化事業」において、当社子会社の(株)タケエイが(株)泉土木の株式を取得し、同社を子会社化したことによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては849百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年8月17日開催の取締役会において、当社子会社の(株)タケエイが(株)泉土木を子会社化することを決議いたしました。(株)タケエイは、2026年8月17日付で株式譲渡契約を締結し、2026年9月1日付で(株)泉土木の株式を取得し子会社化いたしました。

1．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　(株)泉土木

事業の内容　東京都内を中心とした建設系産業廃棄物の収集運搬

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)泉土木は1970年の創立以来、首都圏を中心に建設系産業廃棄物の収集運搬事業を展開しており、同社と(株)タケエイは50年以上にわたり良好な取引関係を築いてきました。同社がグループに加わることで、当社グループの首都圏における収集運搬能力を一層強化し、より効率的かつ円滑な業務の遂行及び事業規模の拡大を図ります。また「TRE環境複合事業」構想における大型プロジェクト推進に際して、同社が培ってきた豊富な経験と専門人材を活用することで、体制の強化を実現してまいります。

本件により、(株)泉土木は当社グループの各種機能及びグループネットワークを利用することが可能となり、当社としても主要拠点が集中する首都圏において、さらなる市場シェアの拡大を図ります。

当社グループは「地球の環境保全に貢献する。」を企業理念とし、(株)泉土木の株式を取得することで、事業領域の拡大と多角化を推進し、高度循環型社会並びに脱炭素社会への貢献を図る「WX(※)環境企業」を目指してまいります。

※WX:「Waste Transformation」の略称で、進化する廃棄物処理技術の活用によって生み出される、動脈・静脈の枠組みを超えた“共創”の力で、高度循環型社会だけでなく、脱炭素社会も実現させるための取り組み

(3) 企業結合日

2026年9月1日

(2026年9月30日をみなし取得日としております。)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である(株)タケエイが現金を対価として株式を取得したためであります。

2．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2026年9月30日としているため、貸借対照表のみ連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,622百万円
取得原価		1,622百万円

4．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー報酬等　72百万円

5．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

849百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	637百万円
固定資産	769百万円
資産合計	1,407百万円
流動負債	370百万円
固定負債	262百万円
負債合計	633百万円

流動資産には(株)泉土木が保有している当社株式92,752株が含まれており、中間連結貸借対照表において自己株式に組替えを行っております。固定資産には(株)泉土木が保有している当社連結子会社のギプロ株式9,000株が含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第4　経理の状況　1 中間連結財務諸表　注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年 4月 1日 至　2025年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年 4月 1日 至　2026年 9月30日)
1株当たり中間純利益	175円33銭	45円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	8,548	2,153
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	8,548	2,153
普通株式の期中平均株式数（株）	48,753,069	47,011,041

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1株当たり中間純利益の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間は797,830株、当中間連結会計期間は745,988株であります。

(重要な後発事象)

(財務上の特約が付されたシンジケートローン契約の締結)

当社の子会社であるリバー(株)は、2026年11月11日に取引金融機関との間で財務上の特約が付されたシンジケートローン契約(以下、「本契約」)を以下のとおり締結いたしました。

1.財務上の特約が付されたシンジケートローン契約締結の目的

リバー(株)は、当社グループの成長戦略に基づき必要な長期資金を安定的に確保するため、本契約を締結することを決定いたしました。本契約により調達する資金は、リバー(株)が推進する買収案件に係る資金需要に充当する予定です。

本件は、当社グループの成長戦略の実行を資金面から支えるものであります。当社グループでは、今後も取引金融機関との緊密な連携を通じて、事業展開に必要な資金の安定的な確保に努め、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

2.シンジケートローン契約及び資金借入の概要

借入総額14,000百万円(トランシェA及びトランシェBの合計)

項目	トランシェA	トランシェB
(1)借入金額	7,000百万円	7,000百万円
(2)形式	シンジケーション方式タームローン	
(3)契約締結日	2026年11月11日	
(4)借入実行日	2026年11月16日(予定)	
(5)弁済期限	2033年10月末日	
(6)適用金利	TIBOR＋スプレッド	
(7)返済方法	元金均等返済	期限一括返済
(8)担保・保証の有無	無担保・無保証	
(9)相手方の属性	(株)みずほ銀行及びその他都市銀行等(シンジケート団組成予定)	

3.本契約に付される財務上の特約の内容

①本契約締結日以降の各決算期末におけるリバー(株)の単体ベースでのネットD/Eレシオ(本契約における定義による)を1.5倍未満に維持すること。

②本契約締結日以降の各決算期末におけるリバー(株)の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、それぞれ直前期末におけるリバー(株)の単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

③本契約締結日以降の各決算期末におけるリバー(株)の単体の経常損益が2期連続で赤字となる状態を生じさせないこと。

2【その他】

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……1,194百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ……25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月10日

(注) 1.2026年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2.配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式745,988株に対する配当金18百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ＴＲＥホールディングス株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鹿島　高弘

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木　哲彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＴＲＥホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＴＲＥホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。